

国立大学法人宮崎大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宮崎大学は、市民社会の担い手として、高度で普遍的な教養に支えられ、豊かな人間性を持ち、専門職業人として必要な知識・能力を有する人材の育成、また、実践力のある人材を育成するとともに、大学を地域における研究拠点として、他の研究機関等との連携も強化して研究を推進し、教育・研究の知的資産を広く社会に発信し、地域の生活、文化、産業、医療等の発展に積極的な役割を果たすこと等を目標として教育研究を行っている。

特に、平成 19 年度は、7 対 1 看護師配置基準を取得するとともに、病床の配分の見直しを行い高稼働率を維持し、附属病院の増収を図り、得た資金を宮崎市内中心部に歯科口腔外科サテライトを開設、計画的な病院再整備等に投資している。

一方、光熱水料の削減については、大学が設定したエネルギー削減目標（対前年度比 1%減）が一部達成できていないことから、今後、目標の達成に向けた積極的な取組が求められる。

この他、業務運営については、コンサルティング会社による分析手法を基に独自に事務局各課及び各学部事務の所掌業務内容等を選定の上、コスト分析が行われている。また、戦略的な企画・立案・実施を推進するため、平成 18 年度に設置した国際連携センターに加え、地域共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置するとともに、大学教育研究企画センターと生涯学習教育センターを統合し、教育研究・地域連携センターを設置するなど、センター機能の充実・強化を図る一方で効率化・省力化を図っている。

財務内容については、志願者募集のため、入学関係講演会、オープンキャンパスの開催、受験雑誌への広告掲載、首都圏での進学説明会及び個別学力試験の実施により、平成 18 年度より志願者が増加している。

教育研究の質の向上については、学部の特色ある研究にも取り組み、「宮崎県における地域社会の研究－「みやざき学」の構築をめざして－」、「生理活性物質の構造・機能解析」、「自然共生エネルギー研究」、「抗病性を保持する有用細菌の環境向上効果についての検証」等を学部長裁量経費で支援し推進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - ① 運営体制の改善
 - ② 教育研究組織の見直し
 - ③ 人事の適正化
 - ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- コンサルティング会社による分析手法を基に独自に事務局各課及び各学部事務の所掌業務内容等を選定の上、コスト分析が行われている。

- 戦略的な企画・立案・実施を推進するため、平成 18 年度に設置した国際連携センターに加え、地域共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置するとともに、大学教育研究企画センターと生涯学習教育センターを統合し、教育研究・地域連携センターを設置するなど、センター機能の充実・強化を図る一方で効率化・省力化を図っている。
- 情報化推進のための各種情報システムの一元的運用と情報の集約化を図るため、総合情報処理センター及び情報管理室を廃止し、情報戦略室及び情報支援センターを設置し、「情報化推進基本構想」を策定している。
- 女性の雇用を促進し、常勤職員 1,588 名のうち女性教職員 682 名（対前年度比 15 % 増）となっている。また、清武キャンパスに 24 時間体制の保育園を開設している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 「科学研究費補助金申請件数向上のための方策」の策定、インセンティブの付与、学内説明会の実施等により科学研究費補助金申請件数が 41 件増加している。また、産学連携センターの業務提携契約を拡大し、受託研究及び共同研究資金の受入金額 9,476 万円の増を得ている。
- 志願者募集のため、入学関係講演会、オープンキャンパスの開催、受験雑誌への広告掲載、首都圏での進学説明会及び個別学力試験の実施により、平成 18 年度より志願者が増加し、5,545 名の志願者となっている。
- 7 対 1 看護師配置基準の取得、病床配分の見直しによる病床稼働率の向上等により、対前年度比 7 億 4,000 万円の増収となっている。また、それにより得た資金を宮崎市中心部に歯科口腔外科サテライト開設、計画的な病院再整備等に有効に投資し、長期的な収支の安定が図られている。
- 資金運用計画に基づき、余裕資金 17 億円の国債による資金運用を開始し、運用収益は約 1 千万円が見込まれ、大幅な増益となっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年

度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 地球環境の改善・保全を目的とする「環境報告書 2007」に、内部評価チームによる評価、宮崎県による第三者意見等を記載し、公表している。
- 自己点検・評価の結果より抽出した改善事項等の理解を共有するため、評価室は、役員会（戦略会議）メンバーとの合同会議を開催し、改善点、問題点等を詳細に説明し、意見交換が行われている。
- 広報体制を強化するため、広報戦略室において「宮崎大学における広報の在り方について」を策定している。また、ウェブサイトの「研究者データベース」を改訂し、最新情報が見やすいよう改めている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 木花キャンパス及び清武キャンパスのキャンパスマスタープランを統合し、「宮崎大学キャンパスマスタープラン 2008」を作成している。
- 附属学校園の教育環境を充実するため、児童・生徒の自然観察・学習の場となるビオトープを整備している。
- 病気等を理由に職務を休んだ職員の復職後の疾病再発防止と円滑な復職を実現させることを目的に「宮崎大学復職支援に関する指針」を策定している。また、過重労働による脳や心臓疾患発生のリスクの高まりを回避するために「過重労働からの健康障害を防ぐための指針」も策定している。
- 分散していた共有スペースを集約し、公募により有効利用することとしている。
- 危機管理委員会規程を制定して、委員会を設置し、危機管理基本マニュアル等のさらなる周知・徹底を図るとともに、個別リスクを評価・分析し、危機対策の優先度を付けた個別リスクの分析評価表を作成している。さらに、病原体等安全管理規程を定め、防災マニュアルを改訂している。

- 研究費の不正使用防止のため、公的研究費の適正管理に関する規程及び公的研究費不正防止計画推進室要項の制定、会計監査担当主幹の設置及び内部監査体制の強化・充実等、体制、ルールの整備を行っている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】

- 年度計画【59】「光熱水料の削減実施に努めると共に省エネルギー対策を推進する」（実績報告書 57 頁）については、大学が設定したエネルギー削減目標（対前年度比 1 %減）が達成できておらず、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 13 事項中 12 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 国際的に活躍できる専門職業人育成を目指し、学士課程において一貫した英語教育システムの開発を行うこととしている。
- 教育文化学部は、教員養成の機能強化と 6 年一貫教育及び学生の質の向上と保証を目指して学部を平成 20 年 4 月から改組することとしている。
- 獣医学教育を充実させるため、獣医寄生虫学講座を新設し、人獣共通感染症教育プログラムに対応して、教育内容等の充実を図ることとしている。
- 学生の健康診断結果に基づき、若年肥満者への保健指導を実施するとともに、学生の心理アンケートに基づき、有所見の学生全員に事後カウンセリングを実施している。また、メンタルヘルスセミナー、外部講師による禁煙セミナー、産業医による「禁煙塾」を実施している。
- 研究戦略に従い、戦略重点経費により「がん幹細胞の研究」、「バイオガスの燃焼特性に関する基礎研究」等に総額約 4,000 万円を支援している。
- 学部の特色ある研究にも取り組み、教育文化学部「宮崎県における地域社会の研究－「みやざき学」の構築をめざして－」、医学部「生理活性物質の構造・機能解析」、工学部「自然共生エネルギー研究」、農学部「抗病性を保持する有用細菌の環境向上効果についての検証」等を学部長裁量経費で支援し推進している。
- フロンティア科学実験総合センター実験支援部門生物資源分野及び同RI分野と生命科学分野研究部門生理活性物質分野に教員を新たに配置し、重点領域研究である生命科学分野を推進する体制を整備している。
- 学部横断的研究や産学官連携プロジェクト研究等を推進するために、生理活性物質の構造・機能解析のための教員を任期付きとして採用している。

- 独立行政法人国際協力機構（JICA）と協力し、医学部看護学科を中心に、地域別研修「女性の健康支援を含む母子保健方策」を実施し、帰国外国人留学生短期研究制度で2名（フィリピン人）が採用された。
- 附属学校園の使命である教育実習、学習指導法等の開発研究に関わる諸学習活動に進んで取り組む姿勢を含む、「求める子供像」を明確にし、アドミッションポリシーを定めた。

（附属病院関係）

- 卒前・卒後教育を通じた一元的研修を目指し、教育担当助教の増員による卒後臨床研修体制の整備、がんプロフェッショナル養成プランに参画するなど、地域の実情を踏まえた教育活動を進めている。診療面では、がん診療連携拠点病院として、がん診療部の設置、7対1看護師配置基準の取得、歯科における地域連携、その他24時間保育所を設置し、医療従事者の良質な雇用環境を整備し、医療提供体制の確立と安定的・継続的な病院運営に努めている。
今後、臨床研究の推進を図るとともに、運営面において、目標設定を具体的に示し、病院管理体制・収支改善の一層の改革が期待される。
- 教育・研究面
 - ・ 卒後臨床研修体制を強化するため、文部科学省からの支援を活用し、研修医の教育担当助教9名を配置するとともに、カリキュラム等の整備充実に努め、研修協力型病院を点検し、研修医の受入先を開拓している。
 - ・ 医師主導による新薬治験の体制を構築し、トランスレーショナルリサーチとして、「効率的で安全なペプチド製剤の経鼻製剤化技術」と「経鼻投与デバイスの開発の研究」の成果を挙げている。
- 診療面
 - ・ がん診療部腫瘍センターを設置し、放射線治療部門、化学療法部門、緩和ケア部門、相談支援部門、がん登録部門の協力体制を構築し、さらに、がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん医療の水準の向上を図っている。
 - ・ これまでの院内感染対策マニュアルを見直し、新型インフルエンザ対応マニュアルを新たに作成して、院内感染を抑止する体制を構築している。
 - ・ 総合周産期母子医療センターの指定が決定されたことに伴い、母体・胎児集中治療室に6床、新生児集中治療室に9床を設置するとともに、看護師を増員して、県の要請に対応している。
 - ・ 7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。
- 運営面
 - ・ 外部委託方式による「診療材料等仕入価格削減対策請負業務契約」を締結するなど、経費節減に向けて積極的に取り組んでいる。
 - ・ 副病院長に、看護・アメニティ担当として看護部長を、医学部総務担当として事務部長を加え、副病院長5名体制とし、病院長のリーダーシップが発揮できる体制を整え、病院運営体制の確立を図っている。
 - ・ 病床稼働率が高く（92.4%）、効率的な病院運営が行われている。